

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年12月10日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～11月		令和6年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	306	1	313	1	298	3	245	3	233	1	-12	-4.9%	-2	-66.7%
製造業	74		70		81	1	69	1	60		-9	-13.0%	-1	-100.0%
食料品製造業	17		15		28		24		15		-9	-37.5%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		23		15		-8	-34.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1		1					
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1									
印刷・製本業					1		1		2		1	100.0%		
化学工業	4		2		1				3		3			
窯業土石製品製造業	6		4		4		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	16		7		13	1	13	1	19		6	46.2%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	6		6		6		6		2		-4	-66.7%		
電気機械器具製造業	12		15		14		13		11		-2	-15.4%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		5		2		-3	-60.0%		
造船業														
その他	5		4		6		5		2		-3	-60.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		2		3		1	50.0%		
鉱業	1	1	2											
土石採取業	1	1	2											
その他														
建設業	32		43	1	24		20		35	1	15	75.0%	1	
土木工事業	12		19		12		9		12	1	3	33.3%	1	
建築工事業	11		18		7		6		19		13	216.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2		2		7		5	250.0%		
木造家屋建築工事業	4		10		3		3		5		2	66.7%		
建築設備工事業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他の建築工事業			3		1				5		5			
その他の建設業	9		6	1	5		5		4		-1	-20.0%		
運輸交通業	50		44		46		37		33		-4	-10.8%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		37		32		-5	-13.5%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			2		1									
陸上貨物取扱業			2		1									
港湾運送業														
農業	3		2		5		4		6		2	50.0%		
林業	6		4		5	1	4	1	5		1	25.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	3		5		5		4		4					
商業	42		46		56	1	46	1	35		-11	-23.9%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	41		41		52	1	44	1	30		-14	-31.8%	-1	-100.0%
その他	1		5		4		2		5		3	150.0%		
金融・広告業	1				2		1		1					
映画・演劇業			1											
通信業	2		7		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	5		4		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	42		41		33		25		28		3	12.0%		
接客娯楽業	21		16		16		15		9		-6	-40.0%		
旅館業	3		6		7		7		1		-6	-85.7%		
ゴルフ場	1		4		1				2		2			
その他	17		6		8		8		6		-2	-25.0%		
清掃・と畜業	9		16		9		7		10		3	42.9%		
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2					
廃棄物処理業	6		6		7		5		7		2	40.0%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	13		9		9		7		6		-1	-14.3%		
警備業	2		1		3		3		3					
その他	11		8		6		4		3		-1	-25.0%		
陸上貨物運送事業	48		44		47		37		32		-5	-13.5%		
第三次産業	137		141		131	1	107	1	90		-17	-15.9%	-1	-100.0%
小売業	31		30		42	1	34	1	26		-8	-23.5%	-1	-100.0%
飲食店	14		5		5		5		5					
社会福祉施設	31		36		28		21		25		4	19.0%		

1. 死傷件数は令和6年11月末日までに発生した災害について令和6年12月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～11月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,034人 (11 人)	2,116人 (18 人)	-82人	-3.9%
仙台署	1,228人 (3 人)	1,275人 (7 人)	-47人	-3.7%
石巻署	294人 (4 人)	294人 (7 人)	0人	0.0%
古川署	233人 (1 人)	245人 (3 人)	-12人	-4.9%
大河原署	139人 (0 人)	148人 (1 人)	-9人	-6.1%
瀬峰署	140人 (3 人)	154人 (0 人)	-14人	-9.1%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-0.9%